令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1060	事業名	土地対策事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課	評価責任者	都市計画課長　青柳　克彦			
		作成責任者	藤瀬　拓也	ダイヤルイン	052-954-6514	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保	施策名	適正かつ合理的な土地利用の実現			
事業目的	国土利用計画法に基づく愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制等を通じて適正かつ合理的な土地利用の実現を図る					
根拠法令・計画等	国土利用計画法等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.50人 (0人)	20.50人 (0人)	20.50人 (人)	16.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	217,517 千円	205,775 千円	201,013 千円	157,441 千円
	事業費(b)	574,797 千円	471,437 千円	347,329 千円	290,384 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	792,314 千円	677,212 千円	548,342 千円	447,825 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11,936 千円	11,936 千円	5,846 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		477,219 千円	422,899 千円	373,557 千円	318,944 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制、土地開発行為の協議指導、地籍調査の推進を始めとする土地利用に関する事業を行う。
1　国土利用計画管理費:83千円
2　土地取引規制事業費:1,076千円
3　地価調査事業費:68,893千円
4　土地利用調整調査指導費:242千円
5　盛土等規制対策費:135,220千円
6　地籍調査費:369,283千円(調査費補助金364,612千円、指導事務費4,671千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	地籍が明確化された土地の面積	最終目標	11年度200k㎡(累計)		
		8年度	32k㎡	1.93k㎡	(見込)
		7年度	32k㎡	2.48k㎡	(実績)
2	地価情報を提供するwebページへのアクセス件数	最終目標	毎年度117,000件		
		8年度	117,000件	117,000件	(見込)
		7年度	117,000件	122,888件	(実績)
3	土地対策会議(工業系)及び産業立地調整部会審議終結件数率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	国土利用計画法の届出制度における審査期間内での事務処理率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
5	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
		8年度	-	-	(見込)
		7年度	-	78円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(地価調査費は土地対策事業費に占める割合が大きく、事業効果を測りやすいため) ・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと感じた。 ・3, 4の指標が目標を達成したものの、1の指標が目標を下回ったため、管理事業全体としては評価Cと判断した。 ・1の指標については、地籍調査の実施主体である市町村のマンパワーの不足等の原因により、目標を達成できなかった。
コスト指標の増減分析	7年度の県民1人あたりのコストは、物件費の増額等により、6年度57円に比べ21円増加した。
課題	県民にとって境界紛争の未然防止や災害復旧の迅速化等に効果的なことから地籍整備の推進が求められているが、地域の歴史的な背景や土地所有者の意識の問題等があり、地籍整備の進捗が遅れている。
今後の方向性	官民問わず継続的な働きかけを行っていく。また、引き続き、国や市町村と連携を図りながら、県土の計画的で合理的な利用に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1080	事業名	交通対策事業				
所属名	都市・交通局交通対策課		評価責任者	交通対策課長 田口 敦史			
			作成責任者	藤原 太陽	ダイヤルイン	052-954-6124	
政策名	円滑な公共交通の実現		施策名	円滑な公共交通の実現			
事業目的	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行い、円滑な公共交通の実現を図る。						
根拠法令・計画等	全国新幹線鉄道整備法、愛知県バス運行対策費補助金交付要綱等						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人 (0人)	27人 (0人)	27人 (0人)	27人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	280,216 千円	264,981 千円	257,454 千円	260,859 千円
		事業費(b)	999,620 千円	1,137,959 千円	1,198,761 千円	557,662 千円
		公債費(c)	2,008,325 千円	2,087,037 千円	2,099,592 千円	1,966,947 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,288,161 千円	3,489,977 千円	3,555,807 千円	2,785,467 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		441 千円	455 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		3,250,997 千円	3,465,766 千円	2,136,736 千円	1,691,414 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等の事業に関する事業を行う。
1 総合交通対策推進費:14,287千円(交通対策推進費1,351千円)
2 あいち交通ビジョン推進費:12,136千円(次期あいち交通ビジョン策定費9,386千円)
3 リニアインパクト関連事業推進費:814千円(中京大都市圏:交通ネットワーク整備814千円)
4 環境配慮型交通行動推進費:455千円(エコモビリティライフ推進費455千円)
5 リニモ沿線地域活性化事業費:4,150千円(東部丘陵線連絡協議会負担金4,000千円)
6 高度道路交通システム推進費:2,053千円(愛知県ITS推進協議会負担金2,000千円)
7 地域交通活性化事業費:44,904千円(新モビリティサービス推進事業34,543千円)
8 山間地域バス運行対策費補助金:87,764千円
9 一般地域バス運行対策費補助金:185,229千円
10 名古屋市高速度鉄道事業補助金:30,000千円
11 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金:272,832千円
12 ホームドア設置促進事業費補助金:64,668千円
13 JR刈谷駅総合改善事業費補助金:76,796千円
14 鉄道施設安全対策事業費補助金:192,632千円(浸水対策52,632千円、耐震対策140,000千円)
15 愛知環状鉄道設備改修費補助金:10,900千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	エコモビ実践度	最終目標	90%	
		8年度	90%	90% (見込)
		7年度	90%	97% (実績)
2	リニモの1日当たり利用者数	最終目標	毎年度100%の達成	
		8年度	19,800人	19,800人 (見込)
		7年度	19,800人	28,768人 (実績)
3	リニア中央新幹線の早期実現を図るための要望、PR等活動回数	最終目標	毎年度継続実施	
		8年度	30回	30回 (見込)
		7年度	30回	30回 (実績)
4	バス補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合	最終目標	毎年度100%の達成	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	—	210円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:生活上必要な広域・幹線的な乗合バス路線の維持を図る) ・管理事業全体としては、目標を達成することができた。 ・リニモ沿線地域活性化事業費については、沿線市と連携しながら、沿線地域活性化につながる施策の実施、沿線施設等と連携したイベントの開催等により、リニモの1日当たり利用者数の目標を達成した。 ・バス運行対策費補助金については、国と協調して事業者に補助を行い、路線の維持が図られた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、公共交通事業者に対する燃油価格高騰対策事業が拡大したこと等により、6年度の124円に比べ86円増加した。
課題	交通網の整備・確保を図っていくという課題がある。
今後の方向性	交通網の整備・確保のため、関係者と丁寧な調整を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1090	事業名	中部国際空港対策事業				
所属名	都市・交通局航空空港課		評価責任者	航空空港課長 川満 奈々子			
			作成責任者	栗林 美波	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	『中部国際空港の将来構想』の実現			
事業目的	中部国際空港の第二滑走路の早期実現に向けた取組を推進						
根拠法令・計画等	－						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.40人 (0人)	7.40人 (0人)	7.40人 (0人)	8.40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	77,215 千円	73,052 千円	71,418 千円	82,482 千円
	事業費(b)	336,948 千円	307,045 千円	317,913 千円	133,430 千円
	公債費(c)	715,969 千円	724,817 千円	725,550 千円	733,412 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,130,132 千円	1,104,914 千円	1,114,880 千円	949,323 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,130,129 千円	1,104,911 千円	66,099 千円	86,541 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための代替滑走路整備に向けて空港会社が行う整備等に対し財政的に支援する。
国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組むための活動を行う。
航空ネットワークの拡充に向け、航空会社へのエアポートセールス、航空需要の拡大に取り組む。
1 中部国際空港対策推進費 897千円
2 中部国際空港機能拡充推進事業費 16,000千円
3 中部国際空港路線誘致促進事業費 26,551千円
4 中部国際空港株式会社貸付金 293,500千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	航空機発着回数	最終目標	－	
		8年度	96,976回以上	95,000回 (見込)
		7年度	95,212回以上	93,505回 (実績)
2	空港利用者当たりコスト(PL経常費用/航空旅客数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	15.2円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

目下、中国における日本への渡航自粛要請等の影響により訪日外客数は前年同月比を下回って推移しているほか、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰などにより、航空需要及び航空会社の供給動向は不安定な状況にある。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:事業目的に関係する指標であるため。)
中国路線の減便継続等による旅客数の減少により、目標は達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の空港利用者当たりのコストは、経常費用の減少により6年度の22.3円に比べ7.1円減少した。

課題

航空ネットワークを維持・拡充するため、航空需要の早期回復に取り組む必要がある。

今後の方向性

中部国際空港が、その機能を十分に発揮し、さらなる利便性を高めていくことができるよう、『中部国際空港の将来構想』に基づく第二滑走路の早期実現を目指す。また、関係自治体や地元経済団体との連携を一層強化し、空港の需要回復・利用促進の取組みを進めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1130	事業名	名古屋飛行場管理運営事業			
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 川満 奈々子			
		作成責任者	栗林 美波	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保	施策名	県営名古屋空港の運営・整備			
事業目的	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	航空法等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	312,182 千円	295,209 千円	288,791 千円	293,711 千円
	事業費(b)	2,513,135 千円	1,661,399 千円	1,846,247 千円	1,526,363 千円
	公債費(c)	625,162 千円	9,380,388 千円	9,385,370 千円	1,516,153 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,450,479 千円	11,336,996 千円	11,520,408 千円	3,336,227 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,472,136 千円	1,523,292 千円	1,865,428 千円	1,742,081 千円
経費のうち、一般財源等		1,871,013 千円	9,785,242 千円	9,515,325 千円	1,585,815 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。
1 管理運営費(指定管理料含む) 1,019,597千円〔指定管理料 962,040千円、57,557千円〕
2 国際ビジネス機受入促進事業費 3,163千円
3 施設整備費 687,818千円〔規準改定等外的要因費 79,917千円、補修修繕費 55,030千円、大規模改修費 552,871千円〕
4 あいち航空ミュージアム管理運営委託費 213,654千円
5 あいち航空ミュージアム施設設備整備費 472,589千円
6 保安対策費補助金 86,232千円
7 周辺環境対策事業費補助金 30,082千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	コミューター航空着陸回数	最終目標	―	
		8年度	8,200回	8,200回 (見込)
		7年度	8,200回	7,140回 (実績)
2	国際ビジネス機飛来数	最終目標	―	
		8年度	100機	100機 (見込)
		7年度	100機	59機 (実績)
3	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数	最終目標	―	
		8年度	0件	0件 (見込)
		7年度	0件	0件 (実績)
4	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	2,367円 (実績)
5	受益者負担率(使用料収入／PL経常費用)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	74.7% (実績)

外部要因等

国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争の激化や、諸外国の社会情勢などにより、国際ビジネス機飛来数が目標に達しなかった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断理由)
◎主要な指標:3(理由:空港を無事故で管理運営することが、最優先事項であるため。)
・運航会社が一部路線において、利用者を確実に見込める期間以外での運航を縮小するなどしたため、着陸回数が減少し、指標1は目標達成できなかった。
・国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争の激化や、諸外国の社会情勢などにより、指標2は目標達成できなかった。
・適切な空港の管理運営を行ったことにより、指標3は目標達成した。
・指標3は目標を達成できたが、指標1,2は目標を達成できなかったため、管理事業全体はC評価とした。

コスト指標の増減分析

・7年度の施設利用者当たりコストは、コミューター航空旅客数が減少したことにより、6年度の2,233円に比べ134円増加した。
・7年度の受益者負担率は、使用料収入の増により、6年度の73.2%に比べ1.5%増加した。

課題

国際ビジネス機の飛来機数については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争や諸外国の社会情勢などにより目標達成の見通しを立てることが難しい。

今後の方向性

・引き続き安心・安全な空港の管理運営を行う。
・コンパクトで都市部に近い名古屋空港を国内外のビジネス航空関係者に広くPRし、国際ビジネス機の受入促進に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4535	事業名	都市・交通総務事業		
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市総務課	評価責任者	都市総務課長　小関　健一		
		作成責任者	髙橋　悠文	ダイヤルイン	052-954-6987
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営	施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営				
根拠法令・計画等	知事マニフェスト				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.40人 (0人)	18.40人 (0人)	18.40人 (0人)	18.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	199,033 千円	188,243 千円	191,745 千円	194,280 千円
		事業費(b)	2,744 千円	2,744 千円	1,291 千円	3,564 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	201,777 千円	190,987 千円	193,036 千円	197,844 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		491,900 千円	443,125 千円	0 千円	2,176 千円
	経費のうち、一般財源等		△300,191 千円	△262,584 千円	166,230 千円	170,399 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 管理事務費:2,744千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－　(見込)
				7年度	－	26円　(実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	－:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民一人あたりのコストは、人件費が減少したこと等により、6年度27円に比べ1円減少した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4538	事業名	港務所管理運営事業				
所属名	都市・交通局港湾課		評価責任者	港湾課長 朝日 克幸			
			作成責任者	横地 隼太郎	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方財政法8条						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (11人)	11.10人 (11人)	11.10人 (11人)	11.10人 (11人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)
	経費	人件費(a)	126,272 千円	119,532 千円	107,762 千円	108,921 千円
		事業費(b)	100 千円	100 千円	78 千円	78 千円
		公債費(c)	12,608 千円	12,609 千円	12,738 千円	12,758 千円
		計(a)+(b)+(c)	138,980 千円	132,241 千円	120,578 千円	121,757 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		138,980 千円	132,241 千円	120,578 千円	121,757 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	港務所の運営及び整備を行う。 1 港務所管理運営事業費:100千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標		
				8年度	2箇所	2箇所 (見込)
				7年度	2箇所	2箇所 (実績)
		2	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	18円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標どおりに実施することができた。				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民一人あたりのコストは、経常費用が増加したことにより、6年度17円に比べ1円増加した。				
	課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。				
	今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4540	事業名	建設業・不動産業指導事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部都市総務課建設業・不動産業室	評価責任者	建設業・不動産業室長　高田徹			
		作成責任者	落合紗香	ダイヤルイン	052-954-6503	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設業法、宅地建物取引業法等の円滑な執行		
事業目的	建設業者・宅地建物取引業者等への指導監督を通じ、建設業・宅地建物取引業等の健全な発達の促進を図る					
根拠法令・計画等	建設業法、宅地建物取引業法及び不動産の鑑定評価に関する法律等					

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人 (0人)	20.90人 (0人)	20.90人 (0人)	21.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	21人 (12人)	21人 (12人)	21人 (12人)	21人 (12人)
経費	人件費(a)	312,989 千円	295,954 千円	305,813 千円	264,950 千円
	事業費(b)	108,531 千円	104,404 千円	86,869 千円	95,904 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	421,520 千円	400,358 千円	392,682 千円	360,854 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		160,370 千円	156,886 千円	652,729 千円	546,652 千円
経費のうち、一般財源等		242,672 千円	228,275 千円	△260,273 千円	△188,307 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

建設業、宅地建物取引業及び不動産鑑定業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行う。

1 建設業指導事務費:72,130千円
(建設業指導事務費179千円、その他71,951千円)
2 建設工事紛争審査会費:531千円
3 宅地建物取引業指導費:31,515千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	標準処理期間内建設業許可率	最終目標	100%		
		8年度	100%	95%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
2	建設工事紛争審査会の迅速な審理開催の実施	最終目標	90日		
		8年度	90日	90日	(見込)
		7年度	90日	123日	(実績)
3	標準処理期間内宅建業免許率	最終目標	100%		
		8年度	100%	83%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	申請件数あたりコスト(PL経常費用／申請件数)	最終目標	-		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	17,066円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:当管理事業全体の予算のうち、半分以上を占める事業であるため) ・一部の指標について目標が達成できなかったが、主要な指標は概ね目標を達成したため、管理事業全体としてはC評価とした。 ・建設業指導事業については、許可申請の迅速な処理のため手引等の充実を図り、処理の進捗状況の確認を徹底した結果、目標を達成した。 ・建設工事紛争審査会については、当事者の日程の都合等当事者要因により、目標を達成できなかった。 ・宅地建物取引業指導事業については、チェック表を作成する等、審査事務の効率化を図ることにより目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の申請件数当たりコストは、申請件数が増加したがPL経常費用が減少したことにより、6年度17,808円に比べ742円減少した。
課題	審査事務を効率的に実施し、迅速かつ適正な処理を行うことが課題となる。
今後の方向性	今後は、建設業許可の電子申請を含めた審査事務の迅速かつ適正な処理を行うため、手引等の見直しを図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4610	事業名	港湾事業				
所属名	都市・交通局港湾課		評価責任者	港湾課長 朝日 克幸			
			作成責任者	横地 隼太郎	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営			
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。						
根拠法令・計画等	港湾法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法、統計法、名古屋港管理組合規約						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	57.85人 (41.30人)	57.85人 (41.30人)	57.85人 (41.30人)	59.85人 (41.30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
経費	人件費(a)	653,423 千円	618,369 千円	620,421 千円	650,713 千円
	事業費(b)	8,612,716 千円	8,801,324 千円	10,789,074 千円	9,942,876 千円
	公債費(c)	3,805,118 千円	3,975,390 千円	3,999,307 千円	4,439,525 千円
	計(a)+(b)+(c)	13,071,257 千円	13,395,083 千円	15,408,803 千円	15,033,114 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		960,612 千円	1,003,528 千円	992,993 千円	946,478 千円
経費のうち、一般財源等		10,916,456 千円	10,877,060 千円	8,119,121 千円	8,379,945 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

物流の効率化により、地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営を行う。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、施設の整備や維持管理を行う。
1港湾管理費(地方港湾審議会費:152千円、港湾維持管理費:1,017,334千円、港湾調査費:57,359千円、県有資産(港湾)所在市町村交付金56,112千円)
2港湾建設費
(1)公共事業(港湾整備交付金事業費:2,772,892千円、廃棄物処理施設整備費:83,000千円、直轄港湾改修事業負担金453,863千円)
(2)単独事業(港湾改良費:250,424千円、港湾水域環境整備費:281,000千円、衣浦PI整備費:172,687千円、港湾整備事業費補助金:2,700千円)
3 名古屋港管理組合負担金:3,465,193千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	11年度5箇所	
		8年度	0箇所	0箇所 (見込)
		7年度	0箇所	0箇所 (実績)
2	港湾振興策の実施状況(企業訪問実施件数)	最終目標	毎年度実施	
		8年度	25件	25件 (見込)
		7年度	25件	35件 (実績)
3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	11年度 11.40km	
		8年度	0.46km	0.45km (見込)
		7年度	0.52km	0.21km (実績)
4	主な港湾施設の整備延長等(新たに整備した延長)	最終目標	12年度 2,500m	
		8年度	0m	0m (見込)
		7年度	0m	0m (実績)
5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標		
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	6.5% (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:海岸堤防の耐震化は、港湾区域内の海岸と背後地の保全に直接的な影響があるため。)海岸堤防の耐震化について、着実に事業を実施した。

コスト指標の増減分析

7年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により、6年度6.9%に比べ0.4ポイント減少した。

課題

限られた予算(交付金)の中で事業を推進していくため、より効率的な事業推進が課題である。新技術や東日本大震災の知見などを踏まえ、効率的に地震津波対策を推進していく必要がある。

今後の方向性

物流の安定性の確保や効率化のため、港湾の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。
地震津波等の災害から地域社会を守るため、港湾及び海岸施設の耐震化や老朽化対策を実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4620	事業名	漁港事業				
所属名	都市・交通局港湾課		評価責任者	港湾課長 朝日 克幸			
			作成責任者	横地 隼太郎	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	水産業発展の基盤整備の実現		施策名	漁港の整備と維持管理			
事業目的	漁港整備により、水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に寄与するとともに、漁港の適切な維持管理を行う。						
根拠法令・計画等	漁港漁場整備法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (9.10人)	17人 (9.10人)	17人 (9.10人)	16.99人 (9.10人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	176,329 千円	166,742 千円	162,220 千円	166,226 千円
	事業費(b)	1,734,747 千円	1,644,082 千円	2,365,857 千円	2,486,802 千円
	公債費(c)	1,293,798 千円	1,222,840 千円	1,324,757 千円	1,353,686 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,204,874 千円	3,033,664 千円	3,852,834 千円	4,006,714 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		130,101 千円	129,441 千円	123,795 千円	114,749 千円
経費のうち、一般財源等		2,368,469 千円	2,221,779 千円	1,490,042 千円	1,495,802 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水産物の安定供給や水産業の健全な発展のため、漁港の整備や維持管理を行う。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため施設の整備や維持管理を行う。

1 漁港管理費(漁港維持管理費155,091千円、県有資産(漁港)所在市町村交付金35,788千円)
2 漁港建設費
(1)公共事業(漁港整備交付金事業費:1,334,794千円)
(2)単県事業(漁港改良費:209,074千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	耐震・耐津波化工事を実施した漁港施設数	最終目標	12年度までに 4.3施設		
		8年度	0.7施設	0.9施設	(見込)
		7年度	0.9施設	1.6施設	(実績)
2	長寿命化対策工事を実施した漁港施設数	最終目標	12年度までに 35施設		
		8年度	7施設	5施設	(見込)
		7年度	9施設	16施設	(実績)
3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	12年度までに 1.4km		
		8年度	0.25km	0.11km	(見込)
		7年度	0.18km	0.27km	(実績)
4	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	6.2%	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:施設の長寿命化対策の実施は、漁港の維持管理に直接的に影響があるため。)
漁港施設長寿命化対策工事について、目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。

コスト指標の増減分析

7年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、6年度6.1%に比べ0.1ポイント増加した。

課題

施設の老朽化が進行しており、効率的かつ計画的な維持管理が必要となっている。
南海トラフ地震や台風の巨大化など大規模自然災害の発生が懸念されており、防災・減災対策を促進させる必要がある。

今後の方向性

水産物の安定供給へ支障がないよう漁港施設の整備及び維持修繕を計画的に実施していく。
地震・津波や高潮から地域社会を守るため、海岸保全施設の整備を継続的に実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4630	事業名	都市計画事業		
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課	評価責任者	都市計画課長　青柳　克彦		
		作成責任者	藤瀬　拓也	ダイヤルイン	052-954-6514
政策名	活力と魅力ある地域や快適な都市生活の実現	施策名	適正な都市計画の策定		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保する。				
根拠法令・計画等	都市計画法第3条、第6条、第14条、第77条、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条、屋外広告物法等				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.70人 (0.90人)	22.70人 (0.90人)	20.70人 (人)	20.70人 (0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	238,533 千円	225,968 千円	222,540 千円	207,781 千円
		事業費(b)	122,001 千円	98,231 千円	146,679 千円	53,687 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	360,534 千円	324,199 千円	369,219 千円	261,468 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,542 千円	2,101 千円	2,464 千円	2,370 千円
	経費のうち、一般財源等		307,281 千円	273,801 千円	318,511 千円	239,641 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

適正な都市計画の策定のため、各調査を始め普及啓発事業等を実施する。

1　都市計画管理費:1,406千円(管理費603千円、推進費803千円)
2　都市計画事業指導監督費:3,932千円
3　都市計画調査費:45,454千円
4　都市計画審議会費:3,244千円
5　屋外広告物対策事業費:811千円
6　スタートアップ活用まちづくり支援事業費:67,154千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	景観形成の普及・啓発行事への参加人数	最終目標	毎年度設定		
		8年度	280人	280人	(見込)
		7年度	300人	449人	(実績)
2	都市計画関係調査の実施数	最終目標	毎年度設定		
		8年度	2調査	3調査	(見込)
		7年度	2調査	2調査	(実績)
3	愛知県都市計画審議会等の開催回数	最終目標	毎年度設定		
		8年度	5回	2回	(見込)
		7年度	5回	3回	(実績)
4	違反広告物の簡易除却件数	最終目標	毎年度設定		
		8年度	100件以下	25件	(見込)
		7年度	100件以下	5件	(実績)
5	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	-	-	(見込)
		7年度	-	52円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度の進展あり
(判断理由)
◎主要な指標:2(都市計画の事業目的の達成に必要不可欠であるため)
・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと評価できた。
・都市計画審議会については、都市計画法等の法令に基づき適正に開催した。
・景観形成の普及・啓発行事への参加人数については、チラシの配布、ポスターの掲示やSNSへの投稿などの広報活動により増加した。
・違反広告物の簡易除却については、これまでの指導・啓発により、除却の対象となる違反広告物が減少した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民1人あたりのコストは、物件費等の増額等により、6年度29円に比べ23円増加した。

課題

なし

今後の方向性

・都市計画審議会については、今後も法令に基づき適正に運営していく。
・景観形成の普及・啓発行事については、参加人数の目標値達成に向け広報活動に積極的に取り組んでいく。
・違反広告物の簡易除却については、今後も違反広告物が掲出されないよう、業界等への周知等を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4650	事業名	土地区画整理事業		
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市整備課	評価責任者	都市整備課長 伊藤 俊司		
		作成責任者	山室 俊介	ダイヤルイン	052-954-6523
政策名	快適な都市基盤の実現	施策名	健全な市街地基盤の整備		
事業目的	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付等を行う。				
根拠法令・計画等	土地区画整理法				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.60人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	78,876 千円	74,587 千円	73,935 千円	74,237 千円
	事業費(b)	1,690,196 千円	1,690,594 千円	2,361,076 千円	2,642,069 千円
	公債費(c)	927,860 千円	891,189 千円	938,604 千円	1,027,019 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,696,932 千円	2,656,370 千円	3,373,615 千円	3,743,325 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		420,250 千円	420,250 千円	778,234 千円	619,426 千円
経費のうち、一般財源等		1,436,182 千円	1,395,620 千円	800,502 千円	909,861 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付や事業資金の無利子貸付を行う。
事業主体:県
実施主体:組合等
1 土地区画整理費:1,690,196千円(土地区画整理交付金事業費 1,690,196千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	施行地域内における居住人口の伸び率	最終目標	4.6%	
		8年度	0.8%	0.8% (見込)
		7年度	2.3%	3.7% (実績)
2	施行地域内における都市計画道路の整備延長	最終目標	3.3km	
		8年度	0.6km	0.6km (見込)
		7年度	4.5km	5.1km (実績)
3	都市計画道路整備延長当たりコスト(PL経常費用/整備延長)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	477千円/m (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:良好な市街地の形成が居住人口の増加につながると考えられるため) ・施行区域内における居住人口が増加し、管理事業全体として目標を上回って進展させることができた。
コスト指標の増減分析	7年度の都市計画道路整備延長当たりコストは、整備延長が増加したこと等により6年度717千円/mに比べ、240千円/m減少した。
課題	地価下落など社会経済情勢の変化により、保留地処分が順調に進まなくなるなどの懸念がある。
今後の方向性	社会経済情勢の先行き不透明な中、今後も宅地需要に見合った保留地設定を行い、早期の保留地処分が図れるよう土地区画整理組合に対して助言を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4660	事業名	公園事業		
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課	評価責任者	公園緑地課長　湯浅健司		
		作成責任者	間山航大	ダイヤルイン	052-954-6524
政策名	豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり	施策名	人と自然の共生や健全な水環境の再生		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動に寄与する都市公園を確保する。				
根拠法令・計画等	都市公園法、愛知県都市公園条例、愛知県広域緑地計画				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	52.90人 (23.50人)	48.90人 (23.50人)	48.90人 (23.50人)	48.90人 (23.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
経費	人件費(a)	555,158 千円	485,718 千円	484,218 千円	493,060 千円
	事業費(b)	6,805,482 千円	6,425,353 千円	5,807,790 千円	6,925,734 千円
	公債費(c)	3,125,365 千円	2,831,162 千円	3,014,328 千円	3,422,562 千円
	計(a)+(b)+(c)	10,486,005 千円	9,742,233 千円	9,306,336 千円	10,841,355 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		327,149 千円	321,159 千円	290,043 千円	268,039 千円
経費のうち、一般財源等		8,340,501 千円	7,643,258 千円	5,357,057 千円	6,038,950 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

大高緑地始め11か所の県営都市公園の整備及び維持管理等を行う。
1 公園緑地整備交付金事業費:2,526,233千円
（東三河ふるさと公園整備事業費:308,780千円、油ヶ淵水辺公園整備事業費:1,224,743千円等）
2 直轄公園事業負担金:315,681千円
3 公園緑地維持管理費:2,670,989千円
4 公園緑地整備事業費:195,451千円(愛・地球博記念公園整備事業費:156,217千円等)
5 ジブリパーク関連公園整備事業費:911,796千円
6 県営都市公園民間活力導入推進費:4,030千円
7 大高緑地将来構想検討調査費:181,302千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	広域避難場所等となる整備中の県営都市公園の供用面積	最終目標	730.0ha	
		8年度	704.6ha	704.6ha (見込)
		7年度	698.3ha	707.1ha (実績)
2	市民団体等との協働により管理運営する県営都市公園数	最終目標	7公園	
		8年度	7公園	7公園 (見込)
		7年度	7公園	7公園 (実績)
3	遊具の計画的更新の実施率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4	県営都市公園年間利用者数	最終目標	720万人	
		8年度	716万人	716万人 (見込)
		7年度	715万人	896万人 (実績)
5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	ー	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	2.2% (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:都市公園の主目的であるレクリエーションの場として活用されていることを計る直接的な指標であるため) ・指標4は達成率が120%以上、指標1～3はいずれも達成率が100%以上であり、管理事業全体として十分に進展したと評価する。
コスト指標の増減分析	7年度の資産当たりコストは、物件費等が減少したことにより、6年度の2.5%に比べ0.3ポイント減少した。
課題	一部の県営都市公園では、施設の老朽化や県民ニーズの変化により魅力が低下した施設や、未利用の区域が存在する等の課題がある。
今後の方向性	県営都市公園年間利用者数の目標値達成に向けて、多くの集客を得る施設の整備やイベント開催などを通じ、新たな魅力の創出を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4670	事業名	都市緑化事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課	評価責任者	公園緑地課長　湯浅健司			
		作成責任者	間山航大	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	活力と魅力ある地域づくり	施策名	都市緑化の推進			
事業目的	緑がもつ環境改善などの公益的機能を高めるため、都市の緑の保全・創出に資する市町村等の緑化事業への支援、普及啓発活動に取組む。					
根拠法令・計画等	都市緑地法、愛知県広域緑地計画、緑の基本計画、あいち森と緑づくり税条例、あいち森と緑づくり基金条例					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	79,914 千円	75,569 千円	76,480 千円	77,968 千円
		事業費(b)	589,432 千円	610,764 千円	535,070 千円	540,379 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	669,346 千円	686,333 千円	611,550 千円	618,346 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		86,775 千円	85,970 千円	84,779 千円	85,146 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
市町村や住民等の主体的な緑化活動を支援していくとともに、県民の都市緑化への意識高揚を図るため、普及啓発活動に取組む。 1　愛知県都市緑化基金出えん金:7,000千円 2　あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費:575,571千円 3　都市緑化活動推進事業費:6,861千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	緑地の保全及び創出面積(1年度の事業開始からの累計)	最終目標	98ha	
				8年度	78.4ha	78.4ha (見込)
				7年度	68.6ha	55.7ha (実績)
		2	県民参加イベントの参加者数(1年度の事業開始からの累計)	最終目標	20万人	
				8年度	16万人	16万人 (見込)
				7年度	14万人	13万人 (実績)
		3	保全・創出面積当たりコスト(経常費用／緑地保全・創出面積)	最終目標	―	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	10,992千円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:都市の緑の保全・創出に直接的に寄与する指標であるため) ・緑地の保全及び創出面積について、目標を下回ったが、目標値の80%を達成できたため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。
	コスト指標の増減分析	7年度の保全・創出面積当たりコストは、緑地保全・創出面積が増えたこと等により、6年度の12,428千円に比べ1,436千円減少した。
	課題	指標1、2に係るあいち森と緑づくり都市緑化推進事業は、市町村・市民団体等への交付金事業であるが、事業に対する県民の認知度が低い。
	今後の方向性	今後も目標値を達成していくため、さらなるPR活動を行い、事業に対する県民の認知度をさらに高め、事業実施件数を増やしていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9210	事業名	港湾整備事業				
所属名	都市・交通局港湾課		評価責任者	港湾課長 朝日 克幸			
			作成責任者	相羽 央樹	ダイヤルイン	052-954-6564	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営			
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法、港湾法、消費税法						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人 (6人)	14人 (6人)	14人 (6人)	12人 (6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	116,017 千円	116,341 千円	114,751 千円	98,168 千円
		事業費(b)	3,804,455 千円	3,495,702 千円	3,288,281 千円	3,472,651 千円
		公債費(c)	743,696 千円	868,770 千円	826,000 千円	1,275,553 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,664,168 千円	4,480,813 千円	4,229,032 千円	4,846,372 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,260,754 千円	1,209,964 千円	1,260,741 千円	1,270,586 千円
	経費のうち、一般財源等		2,789,000 千円	2,761,563 千円	2,679,563 千円	2,360,836 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な保管施設や荷さばき施設等の整備や管理運営を行う。 1 港湾施設運営費(野積場等運営費:28,646千円、貯木施設運営費:668千円、水面木材整理場運営費:668千円、上屋施設運営費:19,994千円、給水施設運営費:116,945千円、保安対策費:534,551千円) 2 港湾施設整備費(特定港湾施設整備費:3,002,983千円、特定港湾施設緊急改修費:100,000千円)

評価

指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	港湾施設の利用の確保(港湾施設利用率)	最終目標	9年度 59%		
			8年度	58%	51%	(見込)
			7年度	57%	51%	(実績)
	2	ふ頭用地の整備面積等	最終目標	13年度 39.9ha		
			8年度	21.6ha	21.6ha	(見込)
			7年度	19.8ha	19.8ha	(実績)
	3	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	―		
			8年度	―	―	(見込)
			7年度	―	2.8%	(実績)
	4		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	5		最終目標			
						(見込)
						(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:港湾施設の整備は、物流拠点としての港湾機能の強化に直接的な影響があるため。) 港湾施設の利用の確保については、経済情勢に見合った利用確保ができた。 ふ頭用地整備については、着実に事業を進め目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の資産あたりコストは、経常費用が増加したこと等により、6年度2.3%に比べ0.5%増加した。
課題	三河港蒲郡地区、衣浦港中央ふ頭地区の利用動向を見極め、遅延なく整備を行う必要があり、併せて利用者確保のため、施設の適切な維持管理を行っていくことが課題である。
今後の方向性	8年度整備目標に向けて工事の進捗を図るとともに適切な施設の管理運営を行い、さらなる利用者確保に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。